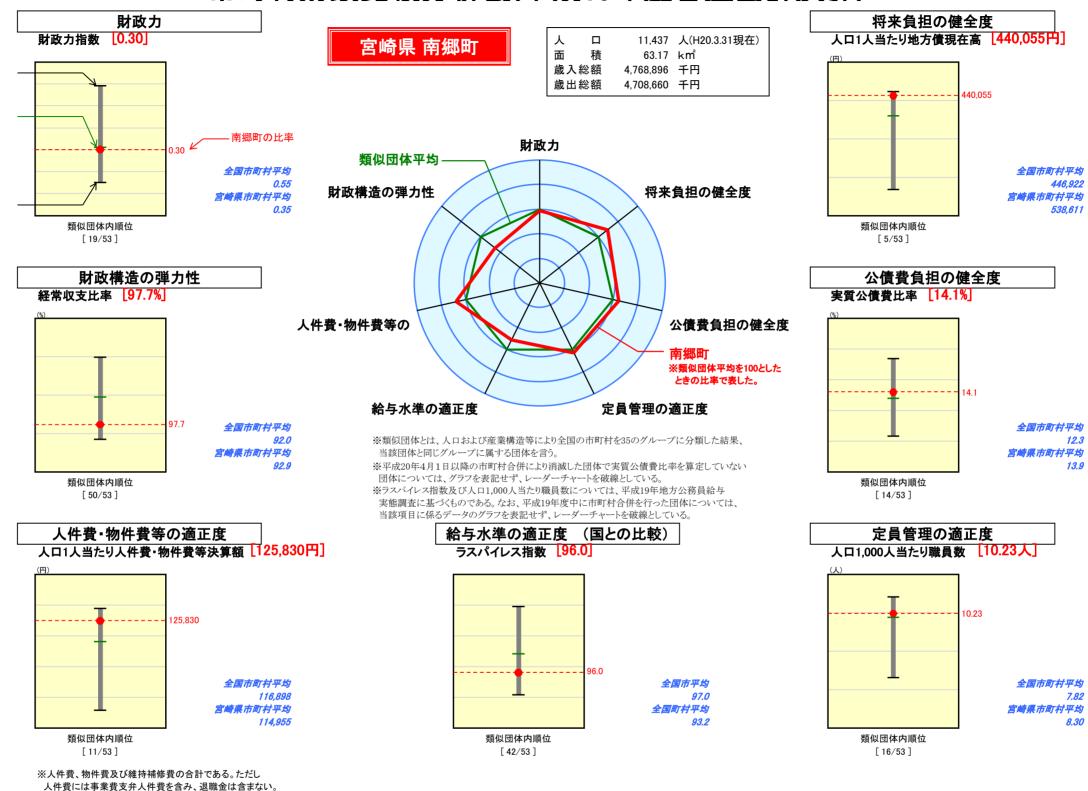
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



### 分析欄

財政力指数:人口の減少や町の中心産業である漁業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均 を下回っている。行財政改革を行い、財政基盤強化へ向けた見直しを行っている。

経常収支比率:平成7年度以降、90%を超える水準にあり、類似団体平均を大幅に上回る状態が続いている。財政構造の弾力性回復のため、税収を始めとした経常一般財源の増収と、歳出における経常経費充当一般財源の縮減に努めていく。

ラスパイレス指数:類似団体平均を上回っており、各種職員手当の総点検を行い、一層の給与適正化 に努める。

実質公債費比率:地方債発行を抑制しているため、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も 引き続き地方債発行を抑制し、低水準が維持出来るよう努める。 人口1人当たり地方債現在高:近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を大幅に 下回っているが、平成20・21年で小・中学校耐震補強整備事業を予定して おり、新規の地方債発行額(130百万円)が見込まれる。このことから、

他事業における地方債発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることの ないよう努める。

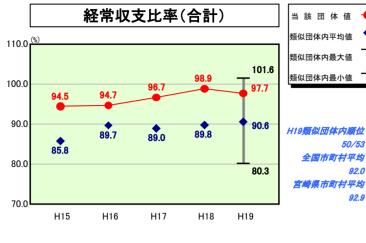
定員管理:類似団体平均を下回る数値となっているが、定員適正化計画に基づいた数値目標により、住 民の理解と協力を得ながら一層の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:各種計画に基づく経費節減により類似団体平均を下回る数値 となっているが、経常収支比率が高い状況にあることを重視し 今後も削減に努めていく。

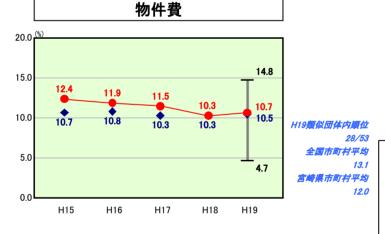
### 宮崎県 南郷町

# 歳出比較分析表(平成19年度普诵会計決算)

# 経常収支比率の分析

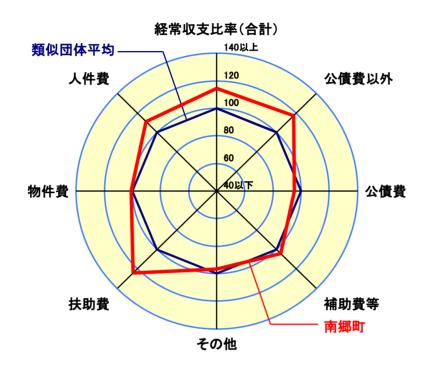








11,437 人(H20.3.31現在) 面 積 63.17 km<sup>2</sup> 歳入総額 4.768.896 千円 歳出総額 4.708.660 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。) 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政

構造に<mark>弾力性があることを示している</mark>。 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率はかなり高い状況にある。ラスパイレス指数が高いことなど が原因と考えられるため、今後は、定員管理の一層の適正化を図りながら、各種職員手当ての総点検を行うことで

類似団体平均とほぼ同値となっている。しかしながら、経常収支比率が高い状況にあるため、各施設における管理 方法の見直しや、事務管理経費の歳出抑制を図ることで更なる削減に努めていく。

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。老人福祉費、児童福祉費への経常一般財源 充当額が高いことが要因であり、支出基準の見直し等により歳出抑制に努めていく。

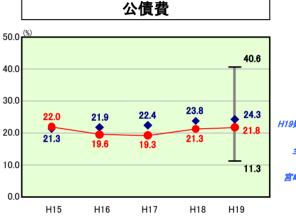
類似団体平均を上回る状況にある。一部事務組合への負担金が多額となっていることが一因であるが、町単独補 助金を含め全般的な支出見直しに努めていく。

類似団体平均を下回る状況にある。これは、地方債発行額の上限を3億円以下と設定し借入抑制を図ってきたこ とが要因であり、今後も適宜対応していく。

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、普通建設事業費の削減 など財政健全化を図るための全般的な歳出抑制を図ってきたことが要因であり、さらに事業費等精査しながら歳出







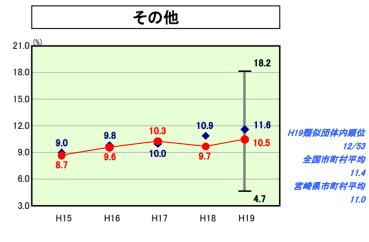
H19類似団体内順位 宫崎県市町村平均



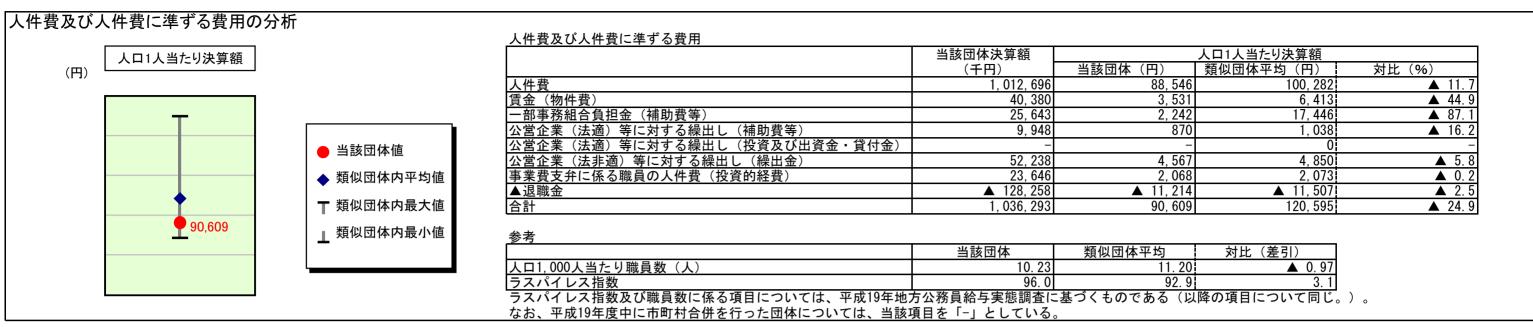
H19類似団体内順位 全国市町村平均 宫崎県市町村平均

11.4

11.0



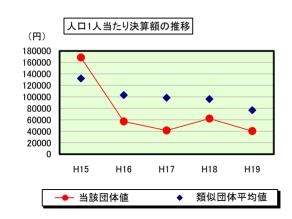
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)



#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 公債費充当一般財源等額 655, 254 57. 292 83, 088 **▲** 31.0 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 12, 417 1.086 15, 512 **▲** 93.0 ● 当該団体値 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 87.827 7.679 6.573 16.8 は負担金に充当する一般財源等額 ◆ 類似団体内平均値 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 35, 844 3. 134 3, 396 **▲** 7.7 **T** 類似団体内最大値 一般財源等額 一時借入金利子 97 ▲ 類似団体内最小値 37.042 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として **▲** 63, 330 ▲ 367, 698 ▲ 32, 150 **▲** 49. 2 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 423, 644 37. 042 45, 336 **▲** 18.3 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。) ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移 → 実質公債費比率 → 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

### 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H15	2, 062, 813	168, 599	4. 7	131, 877	▲ 10.3	15. 0
うち単独分	745, 487	60, 931	▲ 8.5	69, 653	▲ 8.1	▲ 0.4
H16	690, 124	57, 125	▲ 66.1	102, 879	▲ 22.0	<b>▲</b> 44. 1
うち単独分	194, 180	16, 073	▲ 73.6	57, 230	▲ 17.8	▲ 55.8
H17	490, 327	41, 343	▲ 27.6	98, 270	<b>▲</b> 4.5	▲ 23.1
うち単独分	178, 107	15, 017	▲ 6.6	53, 547	▲ 6.4	▲ 0.2
H18	723, 395	62, 057	50. 1	95, 963	▲ 2.3	52. 4
うち単独分	213, 295	18, 298	21.8	51, 372	<b>▲</b> 4.1	25. 9
H19	460, 949	40, 303	▲ 35.1	76, 581	▲ 20.2	<b>▲</b> 14.9
うち単独分	303, 665	26, 551	45. 1	43, 275	▲ 15.8	60. 9
過去5年間平均	885, 522	73, 885	<b>▲</b> 14.8	101, 114	▲ 11.9	▲ 2.9
うち単独分	326, 947	27, 374	<b>▲</b> 4.4	55, 015	▲ 10.4	6. 0